



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

変わる滋賀 続く幸せ-Evolving SHIGA-
イノベーションにより「脱炭素社会」の実現へ

令和
元年度

しが発低炭素ブランド認定式 滋賀県低炭素社会づくり賞表彰式



Shiga Low-Carbon Brand in 2019

高効率インダクションライト (無電極照明)

アルテスラ株式会社西日本事業部 (彦根市)

■発光管内に消耗品のフィラメントや電極がない、インバーター式の照明器具。電極の消耗が無いので、点灯は6万時間～10万時間と長寿命。

■消費電力は水銀灯の約1/3程度。全指向性で拡散性が高く自然光に近い光。防爆型の製品も兼ね備えており、化学工場等の爆発性雰囲気のある場所でも省エネを支援。

CO₂削減効果

1,129

t-CO₂/年

※水銀灯との比較



防爆インダクションライト
ALE 018シリーズ
防爆グレード: Exd IIB+H2T5

lfrit
Fuerza



大型貫流ボイラ「イフリート」 ボイラ効率99%対応機種

川重冷熱工業株式会社 (草津市)

■新開発の高性能エコノマイザー搭載により、業界最高水準の燃焼効率99%を達成。

■従来機と比較して、CO₂排出量を1台当たり年間約20トン削減。工場・事業所等の蒸気安定供給と省エネ・コストカットを支えます。

CO₂削減効果

780

t-CO₂/年

※従来機との比較

デュアルフューエル機関

ダイハツディーゼル株式会社守山事業所 (守山市)

■2020年に施行されるIMOのSO_x(硫黄酸化物)排出規制に対応するため開発された「重油」「液化ガス」双方の燃料に切替可能な新開発エンジン。SO_x、NO_x(窒素酸化物)に加え、温室効果ガス削減にも貢献。

CO₂削減効果

171.5

t-CO₂/年

※1台当たり



令和元年度滋賀県低炭素社会づくり賞

(事業者行動計画書制度部門)

受賞企業の取組(順不同)

オムロン株式会社草津事業所

草津市

■グループ全社でCO₂削減に取り組む中で、空調熱源装置を更新

ガス式(冷温水発生機)から電気式(モジュールチラー)に更新。モジュールチラーの導入により、負荷調整や冷水負荷供給時間帯の変更など、運用面での取組も実施。

■省エネ性能の高い機器への更新

これまでに水銀使用の蛍光灯を含む照明器具約4,300台をLED化するとともに、電力のうち消費割合が高い空調機器についても省エネ性能の高い機器に更新した。

■地域に貢献する低炭素への取組

草津市「みち」サポーターへ参画し、定期的・継続的に市道の美化活動を推進。森林組合と「びわ湖森林づくりパートナー協定」を締結。事業所の生ごみを堆肥化し、近隣の農業高校へ提供し、収穫された野菜を事業所の食堂で利用する地域循環を構築。



株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ彦根事業所

彦根市

■新生産棟における省エネ対策の導入

新生産棟(平成31年2月竣工)を「環境にやさしく省エネルギー」をコンセプトに設計。タスクアンビエントクリーン方式の空調・照明を採用するなど、省エネ対策を実施。

■設備のチューニングによる省エネ

社内省エネプロジェクトにより、コンプレッサーの統合と台数制御設定圧力変更によるアンロード電力の最小化、クリーンルームの室圧を下げ、最適な圧力設定等によるエネルギー削減を推進。

■カーボンオフセットによる取組

「SCREENの森」保全活動による森林のCO₂吸収量拡大。



株式会社ダイフク滋賀事業所

蒲生郡日野町

■「環境経営推進委員会」を通じたCO₂排出量の削減

「省エネアクション自己診断チェックリスト」等を通じ、省エネ促進に向けた課題の抽出や対策の検討を行っている。また、総合展示場「日に新た館」では、太陽光発電およびCO₂削減事業の排出枠への拠出により、CO₂排出量ゼロの展示館を実現している。

■環境配慮製品の普及による社会でのCO₂の削減

独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を2012年から開始。昨年度のCO₂削減貢献量は約6.5万t、累積認定数は54機種となった。

■エコアクション制度を通じた低炭素社会づくり活動

2012年から社員のボランティア活動や環境活動に対し、エコポイントを付与する「DAIFUKUエコアクション」制度を開始。全獲得ポイントと同額を外部の環境団体へ寄付している。



長浜キャノン株式会社

長浜市

■蒸気配管保温による省エネ

工場内に設置されている空調機加湿用の蒸気配管について、放熱ロスが生じていたフランジ接続部やバルブ等について保温し、都市ガス使用量の大きな削減につながった。

■省エネ専門委員会を中心とした事業所全体での取組

省エネ活動を推進するため、全部門が参加する「省エネ専門委員会」を組織し、エアリーク撲滅活動、集塵装置の制御変更によるオンデマンド運転化など、全社的に省エネ活動に取り組んでいる。

■蒸気ドレン排熱回収による省エネ

蒸気ドレン水を回収する回収装置では、軟水を用いて冷却する一方、空調用温水は蒸気を使って加温していた。そこで、排熱回収用熱交換器を導入することで、蒸気ドレン水の排熱を利用して空調用温水を加温することが可能となり、都市ガス使用量および軟水の削減につながった。

